

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証(令和2年度)

交付決定額	955,232,000円
総事業費	967,740,937円
交付金充当額	824,789,187円

## ●市民向け支援

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		所管課効果検証	担当部署(R2)
		総事業費	交付金充当額		
地域活性化事業	①新型コロナウイルスにより売上に大きな影響を受けた市内事業者への経済支援、及び学校の休校により家庭の出費が増えた子育て世帯への支援として、市内で使える商品券を発行する。 ②市内全世帯(17,673世帯)へのプレミアム率50%(5千円で額面1万円分)を購入できる商品券、18歳未満の子どもがいる3,390世帯へ商品券を配布する。 ③全世帯、子育て世帯、市商工会。	186,106,203円	99,635,983円	市内全世帯へプレミアム率50%を購入できる商品券を配布し、市民生活の支援及び市内経済の活性化に寄与した。	商工政策課
農産物消費拡大事業	①現在滞留している普通煎茶の消費を促すため、茶葉をPRを兼ねて各家庭に配布し、消費拡大を図る。 ②茶葉を愛知東農協同組合から購入し、市内全世帯へ配布する。 ③市内全世帯。	18,468,000円	18,468,000円	茶葉をプレミアム商品券の引換時に市内全世帯へ配布することにより、コロナ禍で低迷している茶葉の消費拡大に寄与した。	農業課
小学校児童登下校バス運行事業	①密集軽減のための輸送を増強したい。 ②小学生児童の登下校に利用しているバスの増便。 ③バス事業者。	2,323,200円	2,323,200円	小学校児童の登下校に利用しているバスを増便することにより、密の状態を回避することができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	教育総務課
ふるさと応援プロジェクト事業	①新城市出身で市外で暮らす学生に対し、ふるさとの特産品を贈り生活支援を行う。特産品の販売促進につなげる。 ②PR用チラシ印刷代、特産品発送負担金。 ③専門学校、大学等に在学し市外に居住している者 約700人。	2,086,542円	2,086,542円	コロナ禍で帰省が困難な状況にある学生の支援のため、新城市出身で市外で暮らす学生408人に対して、本市の特産品を発送することができた。また、市内業者の販売促進につながった。	企画政策課
感染拡大防止対策事業	①市県民税申告会場で、新型コロナウイルス感染の予防措置を講じる。 ②多数の申告者が来場し、密の状態を作らないようにするため申告相談を予約制(コールセンター業務委託)に変更し、来場者数を制限する。併せて来場者の検温、出入口等での消毒、相談スペースでの飛沫防止措置などを講じ感染を予防する。【申告会場電話受付業務委託】 ③申告相談者(不特定市民)	4,025,564円	4,025,564円	申告相談会場での消毒、飛沫防止措置や予約制を導入したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	税務課
障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①福祉サービス事業所職員、利用者等向けの消毒液を購入し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図る。 ②新城市が実施主体となって行う日中活動の場の提供を行う事業について、市が手指消毒液を購入し、事業所に配布する。 ③地域活動支援センター 2か所・日中一時支援事業所 5か所	53,592円	14,592円	福祉サービス事業所職員、利用者向けに消毒液を購入し、配布することで感染拡大を未然に防ぐことができた。 ・地域活動支援センター 2か所 ・日中一時支援事業所 5か所	福祉課
新城市水道事業会計操出	①水道料金を免除し、新型コロナウイルスの影響により緊急小口資金等の貸付等を受けた市民の負担軽減を図る。 ②新城市水道事業会計に繰り出し、一般世帯の水道料金免除に係る費用を交付対象経費とする。 ③新城市水道事業会計	1,923,380円	1,923,380円	支援が必要な方に対し、水道料金を免除することにより、少しでも負担軽減を図ることができた。	財政課 経営課
修学旅行費支援事業	①小・中学校ともに適切な修学旅行の実施を図る。新型コロナウイルス感染拡大防止による修学旅行の延期、計画の変更にかかる増額分について保護者の負担をなくす。 ②行き先や期日、交通手段等を変更したことにより、増額した分について補助する費用を交付対象経費とする。 ③市内小中学校 19校	817,013円	817,013円	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった修学旅行のキャンセル料について、補助を実施することで保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	学校教育課
学校保健特別対策事業費補助金	①学校教育活動再開の中で新型コロナウイルスの感染症対策を徹底し感染リスクを予め抑える。 ②保健衛生用品等の購入 ③小中学校児童生徒、給食調理員、教職員等の学校関係者	19,675,081円	11,858,081円	感染症対策に必要な物品を購入し、学校施設に配布したことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑えることができた。	教育総務課
市特別定額給付金給付事業	①子育て世帯への独自の支援として、国の特別定額給付金の支給基準日(令和2年4月27日)の後に生まれたお子さんを対象に、子育てに係る生活支援として、新生児一人につき10万円を給付 ②新生児一人につき10万円(通信運搬費、振込手数料、給付金) ③令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に生まれ、新城市に住居登録された方	18,633,108円	18,633,108円	国の特別定額給付金の対象期間後に生まれた新生児に対して支援することで、コロナ禍において切れ目ない継続的な支援が実施できた。	行政課
就学援助事業(小中学校)	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う小中学校の臨時休校により、家庭での昼食が必要となっている準要保護世帯の負担軽減を図るため、準要保護児童生徒の保護者に対し、臨時休業期間中の昼食費として学校給食費相当額を支給する。 ②令和2年度において、市内小中学校が、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴い臨時休業となり、学校給食が提供されなかった日数×学校給食費相当額 ③令和2年度準要保護児童生徒の保護者	2,977,200円	2,977,200円	小中学校に通う準要保護世帯に対して臨時休業時の昼食費分相当を支援することで、コロナ禍における経済的負担の軽減につながった。	教育総務課
学校給食費支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大による景気後退により、収入の減少が予想される子育て世帯の負担軽減及び学校等の休業により家庭での出費が増えた家計支援として、学校給食費相当額又は相当する食費を支援する。子育て世帯が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図る。 ②令和2年7月～9月の3か月分の給食費相当額 ③市内の小中学校に在籍している児童・生徒又は小学校6学年及び中学校3学年に該当する者	42,747,745円	42,747,745円	補助件数 ・市内小中学校19校 ・個人申請12件(私立学校、特別支援学校) 実際に給食等の提供を必要とした日数について、補助制度により十分な支援ができた。	教育総務課

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		所管課効果検証	担当部署 (R2)
		総事業費	交付金充当額		
日本語初期指導教室 事業	①コロナウイルス感染拡大防止のため、3月から5月まで休校になったことで、日本語教育が必要な児童生徒も家庭で自習生活となった。この期間、家庭内では母国語での生活が基本となったため、日本語を使う機会がほとんどなく、それまで身につけてきた日本語を忘れてしまっている様子が学校再開時に見られた。また、この3ヶ月の間、学習機会をコロナによって奪われた影響も出ている。 そこで、日本語初期指導教室を開設し、日常生活・学校生活で使う日本語の習得および学習に必要な日本語の指導を短期集中型で行い、児童生徒の困り感を解消していく。 ②指導員に係る報酬、労災保険、交通費、消耗品費、備品費 ③日本語初期指導教室指導員 2人	1,178,600円	1,178,600円	コロナ禍においても外国人児童生徒が安心して教育を受けられる体制の確保ができた。日本語が理解できず不安が大きかった児童生徒にも自信が付き、さまざまな活動に前向きに取り組む姿が見られるようになった。	学校教育課
夏期教育活動熱中症 対策事業	①学校における夏期教育活動における支援 ②新型コロナウイルス感染症対策の影響により、夏期休業期間短縮等を行い学校教育活動を行うに際し、熱中症対策等に必要となる物品を整備する。 ③小中学校児童生徒、給食調理員、教員等の学校関係者	1,595,000円	1,595,000円	コロナ禍における変則的な夏期休業に対応するため感染症及び熱中症対策を充実させて学校教育活動の維持に寄与した。	教育総務課
小中学校校内通信ネット ワーク整備事業	①GIGAスクール構想の加速による学びの保障 ②GIGAスクール構想の加速・強化等することで、学校教育現場のオンライン化の整備を行う。 (学習用端末等費用及び初期導入費用一式) ③小中学校児童生徒、教員等の学校関係者	25,154,732円	25,154,732円	コロナ禍の教育環境の整備を図るため市内小中学校の生徒及び教員用に「1人1台端末」3,645台の整備を行い、GIGAスクール構想に基づいた教育ICTを実現することができた。	教育総務課
学校保健特別対策事 業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①マスクなど必需品や必要な情報を届けたい ②学校再開にあたり、集団感染リスクを避けるための整備(布マスク) ③小中学校児童生徒、給食調理員、教員等の学校関係者	1,128,662円	573,662円	学校教育活動での新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐため、マスク等の必要物品を調達し、最大限の感染症対策を図ることができた。	教育総務課
感染症自宅療養者、濃 厚接触者支援事業	①保健所からの指示により自宅療養または濃厚接触者となり、自宅での生活を余儀なくされる方で、親族等からの支援を受けることが困難な方に対し、成人の7日分程度で必要と想定される保存食品や日用品などの支援物資を選定しセットで配付するもの。保健所から案内を配付してもらい、本人の了解をとったうえで、本人申請により配付する。 ②食料品、日用品などの支援物資代 ③自宅療養等の期間において市内に住所を有し、支援等を要請された自宅療養者または濃厚接触者であって、親族等からの支援を受けることが困難な者	267,233円	267,233円	自宅療養又は濃厚接触者の方に対して支援物資セット1箱(7,000円程度)を支給することで、療養中の生活を支援することができた。	健康課
新型コロナウイルス対策 事業(障害児支援事 業費)	①重症心身障害児の居場所づくり事業を実施するにあたり対象者への感染拡大防止。 ②手指消毒や不織布マスク、フェイスシールド、手袋を購入し配布する。 ③重症心身障害児、保護者、スタッフ・ボランティア	25,000円	25,000円	コロナ禍においても居場所づくり事業を継続的に実施するため、感染症対策物品を調達し、安心安全な環境整備に寄与した。	児童養育支援 室
妊婦健康診査支援金 交付事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により感染に不安を抱えている妊婦に対して支援金を交付する。感染予防や健診費用に役立てていただくことにより、出産までの妊婦の健康支援ができる。 ②妊婦1人につき2万円を交付する。 ③市に住民登録のある妊婦	2,895,776円	2,895,776円	・支援金交付件数 144件 新型コロナウイルス感染症の影響による妊婦に対しての感染予防や健康診査に要する費用の支援が図られた。	健康課
新型コロナウイルス対策 事業(消防費-常備 消防費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品を購入 ②来庁者用に体表面温度計測装置を購入。 ③一般住民	251,350円	251,350円	来庁者用に体表面温度計測装置を導入したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	消防総務課
新型コロナウイルス対策 事業(消防費-常備 消防費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品を購入 ②来庁者用に対面シールドを購入。 ③一般住民	62,150円	62,150円	来庁者用に対面シールドを導入することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	消防総務課
障害者総合支援事業 費補助金	①特別支援学校等への臨時休業の要請に伴い、放課後等デイサービスの利用が増加することが考えられることから、障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担の増加について、市町村が行う補助に都道府県が補助を行う事業等に対して国庫補助を行う。 ②サービス提供事業所が電話等による代替的な方法で提供するサービスを利用したと都道府県が認めた場合、臨時休業に伴い当初の利用予定日数より多くサービスを利用したと都道府県が認めた場合、報酬単価が授業終了後の単価から学校休業日単価に切り替わった場合及び延長支援加算の算定単位数が臨時休業前より増加したと都道府県が認めた場合で、増加分の利用料を市町村が負担するとして場合にその4分の3を都道府県が補助した事業に対し、予算の範囲内で補助する。 ③特別支援学校等の臨時休業に伴って放課後等デイサービスの利用増となった支給決定保護者	103,200円	26,200円	コロナ禍による放課後等デイサービスの需要拡大に対応するため、本市においても一部補助を実施することで活用しやすい体制を確保することができた。	福祉課

### ●事業者向け支

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		所管課効果検証	担当部署 (R2)
		総事業費	交付金充当額		
愛知県・市町村新型コ ロonavirus感染症対策 協力金交付事業	①中小企業・個人事業主に協力金を支払うことで、休業要請への協力を支援する。 ②休業要請対象施設の運営事業者に対し、1事業者あたり50万円を交付。事務費(旅費、需用費、通信運搬費、賃借料)等。 ③県内に事業所がある中小企業または個人事業主。	89,260,064円	44,632,064円	休業要請への協力を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と中小企業・個人事業主の事業継続支援に寄与した。	商工政策課
市新型コロナウイルス 感染症対策協力金交 付事業	①県の休業要請に応じて休業、営業時間の短縮に協力しているものの、交付対象とならない事業者が協力金を支払うことで、休業要請への協力を支援する。 ②県の協力金基準から外れた対象事業者一律25万円を交付する。 ③県の休業要請に応じて休業、営業時間の短縮に協力しているものの、交付対象とならない事業者及び理美容事業者。	21,074,634円	21,074,634円	愛知県の交付事業の対象とならない事業者が協力金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と中小企業・個人事業主の事業継続支援に寄与した。	商工政策課

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		所管課効果検証	担当部署 (R2)
		総事業費	交付金充当額		
新型コロナウイルス感染症対策資金融資支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、愛知県融資制度を活用した中小企業に対し信用保証料及び利子の全額または一部を補助する。 ②愛知県融資制度を活用して融資を実行した事業者が支払った信用保証料及び利子の全額または一部を補助する。 ③愛知県融資制度を活用した中小企業。	27,288,500円	27,288,500円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対して融資利子補給補助(全部又は一部)を実施することで、持続的な事業活動に寄与した。	商工政策課
公共交通確保維持支援事業	①公共交通事業者に対し、経済的支援を行うことで事業継続を図る。 ②収入が減少し経営に大きな影響を受けている公共交通事業者に対して、1事業者あたり2,000千円を上限に交付。 ③収入が減少し経営に大きな影響を受けている公共交通事業者。	2,134,000円	2,134,000円	コロナ禍で経営が悪化している公共交通事業者に対して経済的支援を実施することで、市内の公共交通の事業継続に寄与することができた。	公共交通対策室
路線バス運行事業	①高校へバスを利用して通学している生徒の密集を避けるため、通学時間帯のバスを増便するもの。 ②増便に係る運行経費。 ③バス事業者。	980,100円	980,100円	通学時間帯のバスを増便することでバスの中の密状態を避けることができ新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与した。	公共交通対策室
新城市における観光需要拡大のためのプロモーション事業	①アフターコロナにおける新城市への誘客促進をもちめ、天竜三河固定公園内エリアの湯谷温泉等の関連事業者を含めた協議会を立ち上げ、専門家を招へいすることにより、新たな旅行概念として生まれたワーケーションの推進、温泉地および周辺の観光資源の磨き上げを行う。 ②協議会への委託事業経費。 ③天竜三河固定公園内の事業者を中心とした協議会および市内観光事業者。	5,714,000円	5,714,000円	アフターコロナに向けた観光資源の活用のため、ワーケーションプログラム開発等の事業を実施することで、市内観光事業者の活性化に寄与することができた。	観光課
和牛肉等販売促進緊急対策事業	①現在滞留している和牛肉の消費を促すため、市内小中学校の給食に提供し、和牛肉のPRを兼ねて消費拡大を図る。 ②和牛肉(1,000円/100g、634kg(給食4回分))6,340,000円 ③市内鳳来牛取扱業者から購入、市内小中学校へ提供。	6,339,364円	6,339,364円	コロナ禍で滞留している地域特産の鳳来牛を市内小中学校の給食に提供することで、和牛肉のPR及び消費拡大につながった。	農業課
新型コロナウイルス対策事業(衛生費)	①妊婦や乳幼児等が、各種手続や健診(集団)受診のため多く来所する新城保健センターにおいて、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、必要な備品を購入し、安全に保健事業を継続させる。 ②低濃度オゾン発生装置の購入。 ③新城保健センター	518,100円	518,100円	来庁者用に低濃度オゾン発生装置を導入したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	健康課
市持続化給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で事業の悪化が認められるが、国の持続化給付金の対象とならない市内中小事業者で製造業を営む者に対し、市独自の持続化給付金を給付する。 ②中小法人100万円、小規模事業者50万円を上限に前年売上からの減少分を給付。 ③市内製造事業者(中小法人、小規模事業者)	19,500,000円	19,500,000円	国の持続化給付金の対象とならない市内中小事業者へ支援することで、地域経済の安定化を図ることができた。	商工政策課
3密対策設備整備費等補助事業	①事業再開に向け、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を施す小規模事業者への経費の一部を支援する。 ②感染拡大予防を行うため業種ごとに策定された業種別ガイドラインに基づく取り組みに対する支援(消耗品は除く) ③市内の小規模事業者	11,019,000円	11,019,000円	市内小規模事業者のコロナ禍における事業再開について、3密対策に関連する補助制度を導入することで、早期の事業再開に向けた取組みに寄与することができた。	スポーツツーリズム推進課
地産地消推進事業	①スーパークーリングシステムの導入により、野菜等の長期間の保存が可能になり、学校給食用の農産物などの計画的な供給を図ることで、地産地消を推進する。 ②スーパークーリングシステム導入に対する補助 ③愛知東農業協同組合	6,820,000円	6,820,000円	コロナ禍において、農畜物の流通が滞っており、スーパークーリングシステムの導入で新たな販売先の開拓や市況に合わせた出荷調整が可能となった。	農業課
新城市水道事業会計操出	①水道料金の基本料金相当額を免除し、新型コロナウイルスの影響により市及び県の休業要請に応じた事業者の負担軽減を図る。 ②新城市水道事業会計に繰り出し、事業者の水道基本料金相当額免除に係る費用を交付対象経費とする。 ③新城市水道事業会計	597,720円	597,720円	支援が必要な方に対し、水道料金を免除することにより、少しでも負担軽減を図ることができた。	財政課 経営課
民間児童福祉施設職員応援事業	①新型コロナウイルス緊急事態宣言下において、事業の継続に協力し、直接的なサービス提供に従事した保育士等のモチベーションを維持し、活動の促進等を図るため、民間の児童福祉施設等に応援金を交付する。 ②民間児童福祉施設職員応援金 ③民間の地域型保育事業所2施設、児童養護施設1施設	300,000円	300,000円	・地域型保育事業所2施設10万円×2施設 ・児童養護施設1施設10万円×1施設 コロナ禍における施設の存続と職員の雇用継続に寄与した。	こども未来課
学校臨時休業対策費補助金	①学校給食休止に伴う給食材料提供事業者への支援 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学校給食が休止になったことで、学校給食用の食材等を提供していただいている事業者が損失した食材費用の補填する。 ③給食材料提供事業者	2,130,295円	533,295円	学校給食の休止期間における給食材料提供事業者へ休止期間の損失補填を行うことで、学校給食を安定して提供できる体制を維持することができた。	教育総務課
障害者総合支援事業費補助金	①福祉サービス事業所職員、利用者等向けの消毒液を購入し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図る。 ②新城市が実施主体となって行うヘルパー(移動支援)及び手話奉仕員の派遣について、市が手指消毒液やフェイスシールドを購入し、事業所等に配布する。 ③移動支援事業所 6事業所 手話奉仕員登録者数 13人	55,792円	15,792円	福祉サービス事業所職員及び利用者向けの消毒液を購入し、施設に配布することで新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減することができた。	福祉課
新型コロナウイルス感染症クラスター防止対策費交付事業	①福祉サービスを提供する事業所等には、感染すると重症化するリスクの高い利用者が多く、特に嚴重な感染症対策が求められている。これまでの感染者の増は、集団感染(クラスター)を中心にしたものとされており、新型コロナウイルス感染症対策としてクラスターの発生を防止することが重要である。 ②クラスター防止対策を目的とする経費であれば、その用途を限定しない「クラスター防止対策費交付金」を交付し、市民の健康や生活を支える福祉事業所等における取り組みを支援するもの。 ③市内の障害福祉サービスを提供する事業者	5,000,000円	5,000,000円	コロナ禍で、最前線で業務にあたる障害福祉サービスを提供する事業所等に対し、感染症対策としてクラスター(集団感染)の発生を防止することが重要なため、クラスター防止対策を目的とした交付金を交付した。	福祉課

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		所管課効果検証	担当部署 (R2)
		総事業費	交付金充当額		
新型コロナウイルス感染症クラスター防止対策費交付金	①介護サービスを提供する事業所等には、感染すると重症化するリスクの高い利用者が多く、特に嚴重な感染症対策が求められている。これまでの感染者の増は、集団感染(クラスター)を中心にしたものといわれており、新型コロナウイルス感染症対策としてクラスターの発生を防止することが重要である。 ②クラスター防止対策を目的とする経費であれば、その用途を限定しない「クラスター防止対策費交付金」を交付し、市民の健康や生活を支える介護事業所等における取り組みを支援するもの。 ③市内の介護サービス事業者	21,800,000円	21,800,000円	コロナ禍で、最前線で業務にあたっている介護サービスを提供する事業所等に対し、感染症対策としてクラスター(集団感染)の発生を防止することが重要なため、クラスター防止対策を目的とした交付金を交付した。 ・対象事業所 87事業	高齢者支援課
クラスター防止対策費交付事業	①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供する児童福祉施設等が、施設等で集団感染(クラスター)を防止するために必要とする対策費として交付する。 ②1事業所等あたり20万円、入所に係る事業所等は入所定員が20名から49名までは1事業所等あたり40万円交付金を交付する。 ③市内に事業所等を有する児童福祉施設等(地域型保育事業所2施設、認可外保育施設5施設、児童養護施設1施設、ファミリー・サポート・センター1事業所	1,800,000円	1,800,000円	コロナ禍で、最前線で業務にあたっている福祉サービスを提供する事業所等に対し、感染症対策としてクラスター(集団感染)の発生を防止することが重要なため、クラスター防止対策を目的とした交付金を交付した。 ・対象事業所 8事業所	こども未来課
新型コロナウイルス感染症クラスター防止対策費交付金	①新型コロナウイルス感染症の感染のリスクを負いながら新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ施設運営を継続している医療機関等に対し、集団感染を防止するための対策への支援を行う。 ②クラスター防止対策を目的とする経費に対し、用途を限定せず交付する。 ③市内の公立を除く保険医療機関、保険薬局	33,500,000円	33,500,000円	コロナ禍で、最前線で業務にあたっている医療機関等に対し、感染症対策としてクラスター(集団感染)の発生を防止することが重要なため、クラスター防止対策を目的とした交付金を交付した。	地域医療支援室
飲食店取引先支援事業	①飲食店の時短営業やGoToトラベルの休止により、影響を受ける飲食店や宿泊業関連事業者に対し事業の継続を支援するため支援金を交付する。 ②令和3年1月、2月または3月の売上が前年比20%以上50%未満減少した中小企業者へ3か月分の減少額(上限額法人50万円、個人25万円) ③市内に本社を有する事業所、個人事業主(国の飲食店取引先支援一時金の対象とならない事業者)	2,142,000円	2,142,000円	GoToトラベルの休止により影響を受けた飲食店等に支援金を交付することにより、飲食・宿泊業界全体の経済活動の維持に寄与した。	商工政策課
水源地域対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上げの減少した指定管理受託者に助成金を払うことで、事業の継続と雇用の確保を図る。 ②新型コロナウイルスの休業要請等により特に売上げの減少した、令和2年4月と5月の営業損失額。 ③名号事業組合(指定管理受託者)、新城市名号温泉施設	3,770,811円	3,770,811円	名号事業組合及び新城市名号温泉施設に助成金の支援を行うことで、コロナ禍においても施設の円滑な運営につなげることができた。	風来地域課
新型コロナウイルス感染症対策補償金交付事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休業協力要請に対し休業した指定管理施設に対し、本来、指定管理料と利用料収入で協定に基づく施設運営に係る経費を充当し収支の均衡を図るべきところを、休業要請により利用料収入が減少し、均衡が図られなくなったため、支出超過分を補償する。 ②休業協力要請期間(R2.4.17~R2.5.31)に休業した指定管理者に、4月と5月の指定管理料、利用料の収入から施設運営の支出を差し引いた支出超過分について、補償金として支出。 ③補償対象:学童農園やまびの丘指定管理者 ビルホゼングループ	2,653,428円	2,653,428円	指定管理施設に補償金の支援を行うことで、コロナ禍においても施設の円滑な運営につなげることができた。	風来地域課
飲食店・宿泊業事業継続支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の第3波の影響により、営業に大きく影響している飲食店、宿泊業の事業継続を支援するため支援金を交付する。 ②50万円を限度に令和2年11月から令和3年1月の3か月分の事業収入について前年同期からの減少分 ③市内で酒類を提供する飲食店及び宿泊業を営む中小企業者	14,562,732円	14,562,732円	新型コロナウイルス感染症影響を受けた飲食店・宿泊業施設に支援金を交付することで早期の営業活動の回復に寄与した。	商工政策課
新型コロナウイルス感染症対策補償金交付事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防振のため休業協力要請に対し休業した指定管理施設に対し、本来、指定管理料と利用料収入で協定に基づく施設運営に係る経費を充当し収支の均衡を図るべきところを、休業要請により利用料収入が減少し、均衡が図られなくなったため、休業協力要請期間中の支出超過分を補償するもの。 ②休業協力要請期間中(R2.4.17~5.31)に休業した指定管理者に、期間中の指定管理料、利用料の収入から施設運営の支出を差し引いた支出超過分について、補償金として支出。 ③補償対象:風来ゆ〜ゆ〜ありいな指定管理者 ビルホゼングループ	1,604,856円	1,604,856円	指定管理施設に補償金の支援を行うことで、コロナ禍においても施設の円滑な運営につなげることができた。	観光課

●市役所が実施する事業

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		所管課効果検証	担当部署 (R2)
		総事業費	交付金充当額		
情報教育推進事業(小学校)	①学習機会を確保する。 ②家庭学習に必要な環境の整備(オンライン学習用ソフトの貸借)。 ③小学校児童及び教員。	1,887,600円	1,887,600円	コロナ禍で学習の機会が少なくなっている中、家庭でも学習の機会が提供できるようにオンライン学習用のソフトを導入した。小学生が学ぶための新たな環境整備を図ることができた。	教育総務課
情報教育推進事業(中学校)	①学習機会を確保する。 ②家庭学習に必要な環境の整備(オンライン学習用ソフトの貸借)。 ③中学校生徒及び教員。	871,200円	871,200円	コロナ禍で学習の機会が少なくなっている中、家庭でも学習の機会が提供できるようにオンライン学習用のソフトを導入した。中学生が学ぶための新たな環境整備を図ることができた。	教育総務課
新型コロナウイルス対策事業(衛生費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品を購入する。 ②消毒薬及び消毒時使用物品、防護服やマスク等の感染拡大防止資材を購入等。 ③市役所本庁、感染症対応関連施設。	5,838,881円	5,838,881円	消毒液やマスク等を必要数購入し公共施設に配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	財政課

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		所管課効果検証	担当部署 (R2)
		総事業費	交付金充当額		
新型コロナウイルス対策事業(消防費-災害対策費)	①避難所での新型コロナウイルス感染の予防措置を図る。 ②避難者の検温、出入口等での消毒、生活スペースの除菌及び対応職員用防護服の購入する。 ③市指定避難所。	509,134円	509,134円	消毒液等を必要数購入し避難所に配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	防災対策課
新型コロナウイルス対策事業(消防費-常備消防費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品を購入する。 ②新型コロナウイルス感染症傷病者及び疑似症傷病者の救急搬送に対応するため、消毒薬、防護衣、マスク等の救急隊活動資材を購入する。また、消防本部所管施設の消毒薬及び消毒時使用物品、マスク等の感染拡大防止資材を購入等。 ③管内消防署、出張所等 8施設。	3,017,431円	3,017,431円	消毒液やマスク等を必要数購入し消防施設に配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	消防総務課
感染拡大防止対策事業	①市公共施設での感染拡大防止を図る。 ②職員用マスク、消毒液、庁舎内の分散化資材等を購入費する。 ③市役所本庁舎及び風来・作手総合支所。	5,493,124円	5,493,124円	消毒液等を必要数購入し公共施設に配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	財政課
新型コロナウイルス対策事業(総務費-一般管理費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品を購入。 ②消毒薬及び消毒時使用物品、感染拡大防止資材を購入等。 ③市役所本庁舎、風来・作手総合支所。	5,832,586円	5,832,586円	消毒液等を必要数購入し公共施設に配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	行政課
新型コロナウイルス対策事業(消防費-災害対策費)	①避難所での新型コロナウイルス感染の予防措置を図る。 ②避難者の検温、出入口等での消毒、生活スペースの除菌及び対応職員用防護服の購入。 ③市指定避難所 消耗品費:新型コロナウイルス対策資機材。	7,541,611円	7,541,611円	消毒液等を必要数購入し避難所に配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	防災対策課
地方消費者行政強化交付金	①オンライン消費生活相談システムの構築 ②導入経費、運用経費 ③消費生活相談センター	66,662円	64,132円	消毒液やマスク等を購入し消防施設に配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	商工政策課
新型コロナウイルス対策事業(消防費-常備消防費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品を購入 ②新型コロナウイルス感染症傷病者及び疑似症傷病者の救急搬送に対応するため、消毒薬、防護衣、マスク等の救急隊活動資材を購入。また、消防本部所管施設の消毒薬及び消毒時使用物品、マスク等の感染拡大防止資材を購入等 ③消防職員	1,150,000円	1,150,000円	消毒液やマスク等を購入し消防施設に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	消防総務課
教育支援体制整備事業費補助金	①現在、コロナウイルス感染防止のため、児童生徒の下校後、教員が教室の消毒作業をするなど、普段の業務より負担が増えている。その現状を解消するために配置する。 児童生徒の下校後、全教員で30分程度かけて、消毒や清掃作業を行っている。委託業者が学校の共用部分の消毒作業を行うことで教員の負担を減らすことができる。また、教員の時間的な余裕も生み出し、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる。 ②施設日常消毒業務委託料 ③委託業者	5,932,080円	4,392,080円	消毒作業を日常的に実施することで、継続的に感染症拡大やクラスターの発生を防ぐことができた。	学校教育課
社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業	①設楽原歴史資料館の換気システムの改修及び更新により換気機能の向上を図る ②機械設備工事(空調、換気など)、電気設備工事、諸経費 ③新城市設楽原歴史資料館	35,750,000円	35,750,000円	換気システムの改修及び更新を図り、換気機能を向上させることにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	生涯共育課
設楽原歴史資料館管理事業	①設楽原歴史資料館の空調設備の改修工事実施設計を行う ②換気機能強化するための実施設計を行う。 ③設楽原歴史資料館	1,595,000円	1,595,000円	空調設備の改修工事を行うことにより、換気機能が強化され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	生涯共育課
公共的空間安全・安心確保事業	①市内博物館施設(4施設)における防疫関連の消耗品購入を行い、安心して入館できる体制を強化し、コロナ禍における文化的満足度を向上させる。 ②防疫関連の消耗品購入 ③新城市設楽原歴史資料館・新城市長篠城址史跡保存館・新城市風来寺山自然科学博物館・新城市作手歴史民俗資料館	201,669円	201,669円	感染症対策物品を購入し市内博物館に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	生涯共育課
新型コロナウイルス対策事業(図書館)	①市内図書館において新型コロナウイルス感染拡大の予防を図り、安心して図書館の利用ができる体制を整えるため。また清潔かつ安全に図書館を利用してもらうため、図書消毒機を設置して読書環境の充実を図る。 ②体温計、飛沫防止パーテーション、消毒液、マスク等感染拡大防止資材を購入。図書消毒機及び機械に係るランプ等消耗品を購入。 ③新城図書館	3,104,288円	3,104,288円	感染症対策物品を購入し市内図書館に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	生涯共育課
子ども園感染拡大防止対策事業	①子ども園での感染拡大防止 ②飛沫防止プレート、フェースシールド、ポリエチレン手袋、石鹸液、手指消毒用アルコール、空気清浄機フィルターの購入 ③市内子ども園 15施設	4,106,907円	4,106,907円	感染症対策物品を購入し市内子ども園15施設に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	子ども未来課
子ども園衛生物品整備事業	①子ども園給食室の衛生管理で使用しているアルコール物品等の半年分の備蓄(価格高騰し、入手しづらいため)及び給食調理員用マスク ②次亜塩素酸ナトリウム、調理室用アルコール、手指消毒用アルコール、給食調理員用マスクの購入 ③市内子ども園 15施設	1,817,172円	1,817,172円	感染症対策物品を購入し市内子ども園15施設に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	子ども未来課

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		所管課効果検証	担当部署 (R2)
		総事業費	交付金充当額		
新型コロナウイルス対策事業(社会教育一般事務経費)	①安心して社会教育施設を利用できるように新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ環境を整える。 ②消耗品費 ・液体石鹸、手指消毒用アルコール 備品購入費 ・赤外線温度計・非接触型 ③西部公民館、新城青年の家、鳳来中央集会所、玖老勢コミュニティプラザ、海老構造改善センター及び鳳来寺共育施設	185,222円	185,222円	感染症対策物品を購入し市内の社会福祉施設に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	生涯共育課
新型コロナウイルス対策事業(地域文化広場管理事業)	①安心して新城文化会館を利用できるように新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ環境を整える。 ②消耗品費 ・清掃用消毒液・飛沫防止パネル(床設置タイプ)・飛沫防止パネル(カウンター設置タイプ)・液体石鹸・手指消毒用アルコール 備品購入費 ・検温アラームシステム(サイネージタイプ熱検知システム)・紫外線殺菌ボックス・赤外線温度計・非接触型 ③新城文化会館	1,684,012円	1,684,012円	感染症対策物品を購入し新城文化会館に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	生涯共育課
新型コロナウイルス対策事業(体育施設)	①安心して体育施設を利用できるように新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ環境を整える。 ②消耗品費 ・液体石鹸・手指消毒用アルコール・トイレ用洗剤・トイレ用洗剤替え ③B&G海洋センター、有海緑地公園、ふれあいパークほうらい、桜淵いこいの広場、竹ノ輪グラウンド、新城武道場、作手武道場、穂の香看護専門学校体育施設、夜間照明施設(新城小、千郷小、鳳来中部小、東陽小、鳳来東小、八名中、新城高校、有海緑地公園)、学校体育施設管理事業(新城小、千郷小、東郷西小、東郷東小、舟着小、八名小、庭野小、鳳来中部小、黄柳川小、鳳来寺小、東陽小、鳳来東小、新城中、千郷中、東郷中、八名中、鳳来中)、廃校体育施設開放事業(旧海老小、旧鳳来西小、旧連谷小、旧巴小、旧開成小)	372,446円	372,446円	感染症対策物品を購入し市内の体育施設に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	生涯共育課
地域子育て支援センター感染拡大防止対策事業	①子育て支援センターでの感染拡大防止 ②フェイスシールド、不織布3層マスク、アルボース石鹸液、霧吹き、非接触型体温計、空気清浄機、手指消毒用アルコールの購入 ③子育て支援センター	258,564円	258,564円	感染症対策物品を購入し子育て支援センターに配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	こども未来課
児童館感染拡大防止対策事業	①児童館での感染拡大防止 ②手指消毒用アルコール、フェイスシールド、不織布3層マスク、アルボース石鹸液、霧吹き、非接触型体温計、サーキュレーター、空気清浄機の購入 ③鳥原児童館、児童館たんぼぼ	180,474円	180,474円	感染症対策物品を購入し、児童館に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	こども未来課
放課後児童クラブ感染防止対策事業	①放課後児童クラブでの感染拡大防止 ②空気清浄機機器及びフィルター、非接触型体温計の購入 ③放課後児童クラブ 20クラブ	669,700円	669,700円	感染症対策物品を購入し、放課後児童クラブ20施設に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	こども未来課
感染拡大防止対策事業	①ついで交流館での感染拡大防止 ②施設内の空間除菌用消耗品・備品の購入及び蔵書の滅菌機器の購入 ③ついで交流館	1,615,460円	1,615,460円	感染症対策物品を購入し、ついで交流館に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	作手地域課
学校体育施設管理事業	①体育施設の換気をする際の虫よけ対策 ②体育施設に網戸の設置 ③新城市立新城小学校体育館	924,000円	924,000円	新型コロナウイルス感染症対策のために定期的な換気が必要となることから新たに新城小学校体育館に網戸を設置した。	生涯共育課
感染拡大防止対策事業	①市民の安心安全等のために業務を継続することができるよう、職員への新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため。 ②職員用マスク ③本庁、支所その他職員が勤務する全施設	254,320円	254,320円	感染症対策物品を購入し職員向けに配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	秘書人事課
斎苑管理管理事業	①しんしろ斎苑での感染拡大防止 ②遺族の待合室を分散させるため、新たな待合室に機等を購入する。 ③しんしろ斎苑	1,403,050円	1,403,050円	しんしろ斎苑の待合室での密を避けるため、待合室を分散するための物品を購入し、配備することで利用者の感染症リスクを軽減することができた。	生活環境課
クリーンセンター管理事業	①市内で回収された可燃ごみをピットへ投入する際に飛散したごみ汁等で新型コロナウイルスに感染しないようにする。 ②作業員用の防護服等を購入する。 ③新城市クリーンセンター	500,500円	500,500円	クリーンセンター作業員用の防護服等を購入することで、可燃ごみ収集時の感染リスクを軽減することができた。	生活環境課
道の駅管理事業	①withコロナ、afterコロナの社会における「観光ハブステーション」としての機能を道の駅「もつくる新城」に拡充するため、新たに外での誘客施設としてドッグランを整備する。 ②ドッグラン設置工事 ③道の駅 もつくる新城	9,802,100円	9,802,100円	アフターコロナに向けた新たな誘客施設としてドッグランを整備し、今後の観光客増加を見据えた事業を実施することができた。	観光課

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		所管課効果検証	担当部署 (R2)
		総事業費	交付金充当額		
鳳来中央集会所管理運営事業	①新城市の指定避難所になっている当該施設のうち、体育室(アリーナ)の換気が適切に行えるよう換気窓を改修し、新型コロナウイルス感染防止対策を図る。 ②ガラン窓から引き違い窓への更新 ③鳳来中央集会所	902,000円	902,000円	新型コロナウイルス感染症対策のために定期的な換気が必要となることから指定避難所になっている鳳来中央集会所の換気窓を改修し、感染防止対策を図ることができた。	生涯共育課
リモートワーク導入事業	①新型コロナウイルス感染を可能な限り抑制するため、職員のリモートワーク環境等を整える。 ②リモートワーク環境整備及び備品購入 ③市職員	10,002,080円	10,002,080円	職員のリモートワーク対応のためUSBシングルやWi-Fiルータ等を導入し、リモートワーク促進につなげることができた。	行政課
地域集会所施設支援事業	①各行政区にある地域集会所での感染拡大防止への支援を実施。 ②地域集会所施設の改修や備品の整備及び、自治活動に必要な物品等の購入補助 ③行政区等	17,921,000円	17,921,000円	地域集会所施設での感染拡大防止対策として、施設に必要な物品等の購入に対して補助事業を実施した。	まちづくり推進課
新型コロナウイルス対策事業(消防費-災害対策費)	①避難所での新型コロナウイルス感染の予防措置を図る ②ウイルス感染防止のため段ボールベッド、飛沫飛散防止パーテーション、防災ルーム等を購入。 ③指定避難所	2,607,000円	2,607,000円	消毒液等を必要数購入し避難所に配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	防災対策課
感染症対策研修事業	①消毒方法の知識・技術の普及と予防に関する意識の向上 ②研修費用一式(講師・交通費・諸経費・消費税込) ③施設主管課・消毒応援班・こども園小中学校職員等	56,000円	56,000円	感染症対策に関する正しい知識を身につけるため、研修事業を実施。各施設管理者が受講したことで効果的な感染症対策につなげることができた。	健康課
新型コロナウイルス対策事業(消防費-常備消防費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、救急活動で使用した毛布等を除菌するため整備するもの。 ②救急活動用毛布洗濯機の購入 ③新城市消防本部	759,000円	759,000円	救急活動で使用した毛布等を除菌するため洗濯機を導入したことで、救急隊員の感染防止を図ることができた。	消防総務課
感染拡大防止対策事業	①市内公衆トイレでの感染拡大防止 ②公衆トイレ手洗いの自動水栓化を行う。併せてソープディスペンサーの設置を行う。 ③桜橋、水神池、もつるの新城、笠川、門谷、鳳来寺、湯谷園地、鴨ヶ谷、巴湖、涼風の里 各公衆トイレ	3,311,000円	3,311,000円	市内公衆トイレ手洗いの自動水栓化やソープディスペンサーの設置を行い、感染拡大リスクの軽減を図ることができた。	観光課
新型コロナウイルス対策事業(総務費-一般管理費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品を購入 ②消毒薬及び消毒時使用物品、感染拡大防止資材を購入等 ③市役所本庁舎、鳳来・作手総合支所	8,331,690円	8,331,690円	消毒液等の感染防止対策物品を購入し、本庁や支所に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	行政課 生涯共育課
路線バス運行事業	①バス車内による接触感染リスクを低減させるため、光触媒による抗菌効果のある薬剤を車内全体にコーティングするもの。 ②抗菌コーティング業務の施工費 ③市が保有するコミュニティバス車両	580,800円	580,800円	路線バスの車内で新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため、抗菌効果のある薬剤を車内にコーティングした。クラスター等の感染拡大を防ぐことができた。	公共交通対策室
新型コロナウイルス対策事業(消防費-災害対策費)	①避難所での衛生環境を保つための資機材を整備する。 ②WITHコロナを見据え、避難所での生活環境の充実を図る。(消耗品費、備品購入費) ③指定避難所	45,451,366円	45,451,366円	避難所での感染拡大を防ぐために感染対策物品を購入し、withコロナに対応した生活環境の充実を図ることができた。	防災対策課
感染拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症の対策のための特別チームを発足させ、体制強化を図る。 病院、消防などの医療体制の充実を図る。 ②感染症対策特別チームにかかる時間外勤務手当及び感染症の医療等の体制にかかる特殊勤務手当(防疫作業等手当)のうち一般会計負担分 ③市職員	15,571,921円	15,571,921円	新型コロナウイルス感染症対策特別チームを発足させ、コロナ禍で優先的に実施する新規事業を企画し、事業実施まで進めることができた。	秘書人事課
口座振替申込システム導入事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として市役所窓口での現金利用を抑制するとともに市民利便性向上のため、市役所窓口で口座振替申込の受付を行う。 ②口座振替申込システムの導入(端末導入費用等一式) ③設置場所 市役所本庁舎6カ所、鳳来総合支所1カ所、作手総合支所1カ所(臨時交付金充当5台分)	3,668,015円	3,668,015円	本庁舎、鳳来総合支所、作手総合支所の合計5台分について臨時交付金を活用。市民と職員との接触を減らし感染症拡大の防止が図れた。	情報政策課
新型コロナウイルス対策事業(衛生費)	①新型コロナウイルス感染防止のため、こども園、児童館、子育て支援センター等の職員が消毒作業をするなど通常業務より負担が増えている現状を一部消毒業務を業者委託することで負担軽減を図る。 ②市内こども園、おおぞら園、児童館、子育て支援センター等施設内消毒業務 ③こども園15園、おおぞら園、児童館2施設、子育て支援センター3施設	14,026,320円	14,026,320円	消毒作業を日常的に実施することで、継続的に感染拡大やクラスターの発生を防ぐことができた。	こども未来課
新型コロナウイルス対策事業(衛生費)	①新型コロナウイルス感染防止のため、長期間効果を発揮する除菌剤を購入する。 ②市内こども園、おおぞら園、放課後児童クラブ、児童館、子育て支援センター等で日常消毒で使用する長期間効果がある除菌剤の購入経費 ③こども園15園、おおぞら園、児童館2施設、子育て支援センター3施設	9,982,677円	9,982,677円	消毒作業を日常的に実施することで、継続的に感染拡大やクラスターの発生を防ぐことができた。	こども未来課
地域子育て支援センター感染拡大防止対策事業	①子育て支援センターでの感染拡大防止 ②消毒・清掃・提示物作成用の物品購入、換気のための虫よけ対策として網戸設置 ③子育て支援センター	557,638円	557,638円	新型コロナウイルス感染症対策のために定期的な換気が必要となることから新たに子育て支援センターに網戸を設置した。児童の感染防止に寄与した。	こども未来課

事業名	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③事業の対象)	実績額		所管課効果検証	担当部署 (R2)
		総事業費	交付金充当額		
児童館感染拡大防止対策事業	①児童館での感染拡大防止 ②消毒・清掃用の物品購入、換気のための虫よけ対策として網戸設置 ③児童館	241,133円	241,133円	新型コロナウイルス感染症対策のために定期的な換気が必要となることから新たに児童館に網戸を設置した。児童の感染防止に寄与した。	こども未来課
新型コロナウイルス対策事業(児童福祉総務費)	①子育て世代包括支援センター活動(訪問、面談等)に関わる職員の感染拡大防止。 ②手指消毒や不織布マスク、フェイスシールド、手袋、ガウン、シューズカバー等を購入。 ③児童養育支援室職員、子育て支援員、家事育児支援援助員、養育支援員	84,863円	84,863円	感染対策物品を調達し、訪問や面談を行う職員に配備することで、職員の感染拡大を防ぐことができた。	児童養育支援室
新規就農者確保対策事業	①本市の特色ある農業と魅力ある暮らしを広くPRし、新規就農者の確保に繋げていく。人口減少の抑制と雇用の増加。 ②農業特設サイトの作成委託費、サイトを周知するための広告費 ③新規就農者	2,618,000円	2,618,000円	コロナ禍における新規就農者の確保に向けて特設サイトを開設し本市の魅力を発信することができた。	農業課
新型コロナウイルス対策事業(消防費-常備消防費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、救急活動における隊員の装備を整備し、隊員及び傷病者等への感染防止を図るもの。 ②感染防止衣等の個人装備に係る消耗品購入。 ③救急活動に従事する隊員及び傷病者等	26,238,300円	26,238,300円	救急活動に従事する隊員及び傷病者に対して感染予防物品を配備した。救急活動における感染拡大を防ぐことができた。	消防総務課
新型コロナウイルス対策事業(消防費-常備消防費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、救急活動における傷病者用毛布をリースし、隊員及び傷病者等への感染防止を図るもの。 ②救急活動時における傷病者用毛布を業者からリースする賃借料。 ③救急活動に従事する隊員及び傷病者等	2,766,060円	2,766,060円	救急活動に従事する隊員及び傷病者に対して感染予防物品を配備した。救急活動における感染拡大を防ぐことができた。	消防総務課
新型コロナウイルス対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な消耗品を購入 ②消耗品の購入(指消毒用アルコール、手指用石鹼液) ③全小中学校(19校)	10,695,598円	10,695,598円	消毒液等の感染拡大防止対策物品を購入し、全小中学校に配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを軽減することができた。	教育総務課
学校情報システム管理事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で、教員が受講する研修の多くがオンライン開催となる。研修に参加するにあたり、ハウリング防止やタブレットから出る音量など、周囲への配慮からマイク付きイヤホンが必要となった。イヤホンの購入数については、使いまわす事は衛生的にも好ましくない事を考慮し、全教員分を購入する。 また、小中学校の授業で情報共有が図られるよう大型掲示装置を設置する。 ②マイク付きイヤホン、大型掲示装置等の購入 ③市内小中学校教員	60,348,299円	60,162,299円	教員の研修等のためにオンライン環境設備を導入した。非接触による研修を受講することができ、コロナ禍においても教員の育成に寄与することができた。	教育総務課 学校教育課
学校情報システム管理事業	①入学式等の儀式的行事、学習発表会等の文化的行事から全校集会や全校朝礼等の全校児童生徒が1か所に集まる行事を開催する際、新型コロナウイルス感染症対策として密を避けるためにZoomEducationを利用してオンライン開催が出来るようにする。また教育委員会主催の学校関係行事や会議・研修等でもオンライン開催が出来るようにする。 ②賃借料 ③市内小中学校19校、新城市教育委員会	275,000円	275,000円	Zoomによるオンラインでの行事が実施できるようになり、感染拡大を防ぎながら学校行事を継続的に実施することができた。	学校教育課
交通結節点整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ地域経済の早期回復策として、首都圏、関西圏、名古屋圏へ直結するバスの停留所を、観光ハブステーションである「道の駅もつくる新城」内へ設置し、GoToキャンペーン再開後を見据えた旅行商品の開発準備を進め、観光誘客を図るとともに、貨客混載による特産品等の新たな販路拡大及びブランディング化を図る。 ②停留所設置に係る安全対策及び設備設置工事費 ③道の駅もつくる新城	11,357,185円	11,357,185円	道の駅もつくる新城の安全対策及び停留所設備設置工事を実施し、アフターコロナを見据えた観光客の受け入れ体制を整えることができた。	公共交通対策室
新型コロナウイルス対策事業(青少年健全育成事業)	①成人式の会場への入場を新成人のみに制限した代わりに、ライブ配信により家族等が成人式の様子を視聴できる環境を整える。 ②成人式の撮影及び動画のライブ配信 ③新城文化会館	275,000円	275,000円	成人式のライブ配信を導入したことにより、コロナ禍でも家族が引き続き成人式の様子を視聴できるようになった。	生涯共育課
新型コロナウイルス対策事業(消防費-常備消防費)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要な物品を購入 ②新型コロナウイルス感染症傷病者及び疑似症傷病者の救急搬送に対応するため、防護衣、マスク等の救急隊活動資材を購入。 ③消防職員	2,147,000円	2,147,000円	救急活動に従事する隊員及び傷病者に対して感染予防物品を配備した。救急活動における感染拡大を防ぐことができた。	消防総務課
会議録作成システム導入事業	①会議録作成システムを導入し業務の効率化を図ることにより、職員等の働き方改革を推進し新型コロナへの感染防止策を図る。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により増加するオンライン会議で使用可能なマイク・スピーカー等の周辺機器整備を進め、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた会議を開催する。 ②音声認識システム賃借料、アンペア等備品購入 ③市職員等	1,337,072円	1,337,072円	会議録作成システムやオンライン会議用の周辺機器の整備を進め、コロナ禍における職員等の働き方改革の促進につながった。	情報政策課

※ 事業名及び事業概要は臨時交付金の実施計画に基づき掲載しております。  
 ※ 所属名については、令和2年度時点の所属名となっております。